

貸 借 対 照 表
(2025 年3 月31日現在)

(千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,088,773	流 動 負 債	412,203
現金・預 金	1,039,030	未 払 金	233,528
営業未収入金	17,622	未 払 費 用	13,933
貯 蔵 品	29,249	契 約 負 債	74,938
前 払 費 用	2,871	預 り 金	40,346
		賞 与 引 当 金	6,346
		1年内修繕引当金	20,037
固 定 資 産	3,978,883	未払消費税 等	11,054
有形固定資産	(3,852,994)	未払法人税 等	12,018
建物及び付属設備	2,561,318		
構 築 物	2,408	固 定 負 債	455,638
機 械 及 び 装 置	128,442	預 り 敷 金	308,158
工具器具備品	18,668	退職給付引当金	46,451
土 地	1,140,246	修 繕 引 当 金	62,152
建 設 仮 勘 定	1,910	資産除去債務	38,875
無形固定資産	(6,131)		
電 話 加 入 権	1,757	負 債 合 計	867,841
ソフトウエア	3,938	純 資 産 の 部	
電気通信施設利用権	434	科 目	金 額
投資その他の資産	(119,758)	株 主 資 本	4,199,816
長期営業未収入金	342	資 本 金	1,875,000
投資有価証券	70,019	利 益 剰 余 金	2,324,816
出 資 金	30	利 益 準 備 金	122,253
保 証 金	20	その他利益剰余金	2,202,563
繰延税金資産	49,346	別 途 積 立 金	1,470,000
		繰越利益剰余金	732,563
		純 資 産 合 計	4,199,816
資 産 合 計	5,067,657	負債・純資産合計	5,067,657

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月 3 1 日

(千円)

営 業 収 益	952,741
営 業 費 用	<u>587,042</u>
営 業 総 利 益	365,698
販売費及び一般管理費	<u>185,033</u>
営業利益金額	180,664

営 業 外 損 益

営 業 外 収 益		
受取利息配当金	757	
雑 収 入	<u>678</u>	<u>1,435</u>
経常利益金額		182,100

特 別 損 失

固定資産除却損	<u>1,678</u>	1,678
---------	--------------	-------

税引前当期純利益金額	180,422
法人税住民税及び事業税	34,636
法人税等調整額	<u>20,941</u>
当期純利益金額	<u><u>124,844</u></u>

株主資本等変動計算書

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
2024年4月1日残高	1,875,000	118,503	1,420,000	698,969	2,237,472	4,112,472	4,112,472
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 37,500	△ 37,500	△ 37,500	△ 37,500
利益準備金の積立		3,750		△ 3,750	—	—	—
別途積立金の積立			50,000	△ 50,000	—	—	—
当期純利益				124,844	124,844	124,844	124,844
事業年度中の変動額の合計	—	3,750	50,000	33,594	87,344	87,344	87,344
2025年3月31日残高	1,875,000	122,253	1,470,000	732,563	2,324,816	4,199,816	4,199,816

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……移動平均法に基づく償却原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの

建物付属設備・機械及び装置……旧定率法

建物・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……旧定額法

2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの

建物付属設備・機械及び装置……250%定率法

建物・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……定額法

2012 年 4 月 1 日以降に取得したもの

建物付属設備・機械及び装置……200%定率法

建物・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……定額法

2016 年 4 月 1 日以降に取得したもの

機械及び装置……200%定率法

建物・建物付属設備・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……定額法

② 無形固定資産

ソフトウェア・電気通信施設利用権……定額法

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合退職による当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 修繕引当金

大規模修繕工事の施工に備えるため、当該費用の合理的見積額のうち当事業年度に対応すべき額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日

以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産 49,346 千円

1 年内修繕引当金 20,037 千円

修繕引当金	62,152 千円
資産除去債務	38,875 千円

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物及び付属設備	5,187,071 千円
構 築 物	67,946 千円
機 械 及 び 装 置	88,062 千円
工 具 器 具 備 品	189,635 千円
計	5,532,716 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,500	200	2024年3月31日	2024年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの
2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に
関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,500	200	2025年 3月31日	2025年 6月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

修繕引当金	25,687 千円
退職給付引当金	14,618 千円
資産除去債務	4,816 千円
その他	4,225 千円
計	49,346 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	998 千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	449 千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	566 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、営業部門業務マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。

預り敷金は、入居テナントの債務に対する担保であり、解約時に返還するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,039,030	1,039,030	—
②営業未収入金	17,622	17,622	—
③長期営業未収入金	342	342	—
④投資有価証券	70,019	68,425	△1,594
⑤未払金及び未払費用	247,462	247,462	—
⑥預り金	40,346	40,346	—
⑦未払消費税等	11,054	11,054	—
⑧未払法人税等	12,018	12,018	—
⑨預り敷金	308,158	261,452	△46,706

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金②営業未収入金⑤未払金及び未払費用⑥預り金⑦未払消費税等⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③長期営業未収入金

賃料の徴収を一部猶予しているテナントに対する当該賃料の猶予額であり、時価は当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

満期保有目的の債券であり、時価は貸借対照表日における取引所の価格によって算定しています。

⑨預り敷金

預り敷金の時価については、テナントとの平均継続契約年数に基づき、将来キャッシュ・フローを長期国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当社は、賃貸用のオフィスビルを有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は359,847千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額				当期末の時価
科 目	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	3,950,661	△118,744	3,831,917	8,233,470

（注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2） 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」の収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当社は、建物の一部について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間を「石綿障害予防規則」の公布から建物の償却満了までの46年、割引率は1.255%を採用しております。なお、2013年度よりアスベスト除去費用の内容を見直し、見積りの変更による増加額を0.641%で割り引き、資産除去債務残高に加算しております。

当期における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

当期首残高	38,583 千円
時の経過による調整額	292 千円
当期末残高	38,875 千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	取引の内容	取引金額 (千円)	当期末残高 (千円)
法人主要株主	神奈川県	20%	ビル賃貸料等	91,251	未収入金 2,000
法人主要株主	横浜市	20%	ビル賃貸料等	11,993	未収入金 6,121

取引条件及び取引条件の決定方針

(1) ビル賃貸料等については、当社の料金基準から算定しており、他テナントと同一条件であります。

ただし、横浜市に以下のとおり一部の賃貸室を無償貸与しています。

- ① 場所等：地下1階 31.35坪
- ② 契約内容：2024年12月1日から2028年3月31日までを期間とする使用貸借契約（当社が必要とする場合、3か月の予告期間をもって解約可能）
- ③ 条件等：横浜市の創造的イルミネーション事業を主催する「クリエイティブ・ライト・ヨコハマ実行委員会」の資器材保管場所として

使用し、産業貿易センタービルのライトアップのための経費は委員会負担とすること

(2) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 1. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	22,399.02 円
(2) 一株当たり当期純利益	665.83 円